



## 8 設立目的

## 9 事業実施計画の内容

### 10 特記すべき事項

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの  
(注) 該当するものにチェックを入れること。

### 11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支計算書等  
(注) 新たに設立された団体が申請時に収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社JTBへ提出すること。
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- (3) その他参考資料

(注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第2号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の1の(1)の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

区 分	補 助 金	備 考
加工食品輸出産地確立緊急対策	円	
(1) 商品・技術・製法のPRや実証実験等	円	
(2) 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良	円	
(3) 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のための必要な機械の改良・開発等	円	
計	円	

(注) 区分の欄には、該当する事業(1)、(2)又は(3)を選択し、必要のない事業は削除すること。

記

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のI及びIIの記載は、省略するものとする。

- I 事業の目的  
「事業実施計画書のとおり」
- II 事業の内容及び計画  
「事業実施計画書のとおり」

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
加工食品輸出産地 確立緊急対策  (1) 商品・技 術・製法のPRや実 証実験等  (2) 輸出先国の 規制等に適合した 商品開発・改良  (3) 輸出先国の 規制等に適合した 商品開発・改良の ための必要な機械 の改良・開発等	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄には、該当する事業(1)、(2)又は(3)を選択し、必要のない事業は削除すること。

2 備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### IV 補助事業の完了予定年月日

#### V 添付書類

- 1 補助事業者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）
- 2 補助事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）
- 3 事業実施計画書

※1 添付書類のうち、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第7に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。

※2 上記1・2の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

契約に係る指名停止等に関する申立書

番 号  
年 月 日

補助事業者 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第4号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役社長 執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の4（第9の5）の規定に基づき申請する。

記

- (注) 1 記の記載要領は、別記様式第2号の記の様式に準ずるものとする。  
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。  
なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあつては、「事業変更承認申請書」を「事業中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策補助金概算払請求書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役社長 執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の7の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和〇年〇月〇日現在

区 分	総事業費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定 年月日	備 考
			金額	出来高	金額	〇月〇 日現在の 予定 出来高	金額	〇月〇 日までの 予定 出来高		
計										

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。  
2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。  
3 「区分」の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策事業遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の8の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1 区分の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。  
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第7号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策補助金概算払請求書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の8の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。  
また、併せて、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費 円	(A) 国庫 補助金 円	(B) 既受額		遂行状 況報告 〇月〇 日現在 の出来 高 %	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完 了予定 年月日	備 考
			金額 円	出来高 %		金額 円	〇月〇 日現在 の予定 出来高 %	金額 円	〇月〇 日まで の予定 出来高 %		
計											

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。  
2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。  
3 「区分」の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

別記様式第8号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実績報告書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の9の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績  
別添1のとおり
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した 経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	事業者負担 (B)	
	円 0	円 0	円 0	
※令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第3 事業の内容及び実績等に掲げる区分とその経費を記載すること。				

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 事業者負担					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「区分」の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

6 添付書類

- 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したことから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 実績報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1箇月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。

別添1

## 1 活動内容

- ・当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現及び輸出促進、増加に向けた取組について記載してください。
- ・写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

## 2 実施体制

事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

### 3 実施スケジュール

実施した内容毎に記載してください。

#### 4 事業の成果目標と成果

事業前と事業後の成果を具体的に記載いただくとともに、数値に関しては、別添2にご記載ください。  
事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載してください。

#### 5 評価及び要因分析

成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

6 事業終了の活動方針

評価と要因分析を踏まえた翌年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。

7 事業終了後3か月後、令和5年度末、令和6年度末、令和7年度末の目標を別添3に記載してください。

別添2

4 事業の成果目標と成果

現状の実績等を以下に記載してください。

量に関しては、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を使用してください。(Mt、Kg、Kl、L等。ケースや箱は不可。)

	商品名	輸出入 HSコード (9桁)	対象国名	国 符 号	事業実施 前年度(量)	事業実施年度 の目標(量)	事業実施年度 (量)	伸び率	目標 達成率	量の 単位 MT KG KL L	事業実施 前年度(円)	事業実施年度 の目標(円)	事業実施年度 (円)	伸び率	目標 達成率
1		0000.00.000						#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!	#DIV/0!
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
	合計							#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!

※必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添3

7 事業終了3カ月後、令和5年度末、令和6年度末、令和7年度末の目標を記載してください。  
量に関しては、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を使用してください。(Mt、Kg、Kl、L等。ケースや箱は不可。)

	商品名	輸出用 HSコード (9桁)	対象国名	国 符 号	事業終了 3か月後 (量)	令和5年度末 (量)	令和6年度末 (量)	令和7年度末 (量)	量の 単位 MT KG KL L	事業終了 3か月後 (円)	令和5年度末 (円)	令和6年度末 (円)	令和7年度末 (円)
1		0000.00.000											
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
	合計									0	0	0	0

※全ての対象品目、国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別記様式第9号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策消費税仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の9の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |   |                                  |   |   |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | 適正化法第15条の補助金の額の確定額               | 金 | 円 |
|   | (令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額) |   |   |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額            | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額    | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)      | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、(3)の資料を除き添付不要である。)

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- (2) 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- (3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第10号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第9の11の規定に基づき、別添1のとおり報告する。

別添 1

1 活動内容

- ・当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現及び輸出促進に向けた取組について記載してください。
- ・写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

## 2 事業の成果目標と成果

事業前と事業後の成果を具体的に記載してください。

事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載してください。

1	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			
2	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			
3	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			

4	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			
5	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			
6	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額（円）	%	%			

7	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
金額（円）	%	%			
8	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
金額（円）	%	%			
9	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	HSコード				
	量（MT, KG, KL等）	事業前	事業終了時実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	令和6年度目標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
金額（円）	%	%			

※ 品目が多い場合には、必要に応じて表を増やして作成してください。

### 3 評価及び要因分析

成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

### 4 次年度以降の活動方針

評価と要因分析を踏まえた翌年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。

5 特記事項

6 添付資料

別記様式第11号

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策補助金に係る事業収益状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社JTB  
代表取締役 社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第12の規定に基づき、別添1のとおり報告する。

(別添1)

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容                     |   |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額      | 円 |
| 3 上に要する費用の総額                | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額               | 円 |
| 6 本年度収益納付額                  | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。

財 産 管 理 台 帳

補助事業者名 \_\_\_\_\_

事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管補助金名											
事業 種類	事業の内容				工期		経費の区分			処分制限期間		処分の状況		備考	
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分			耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日		処分の内容
								国庫補助金	都道府県費	その他					
							円	円	円	円					
	計														
	計														
	計														
合 計															

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 3 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。